

国立大学改革の推進について

1. 平成25年度予算の概算要求組替え基準について	1
2. 日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）国立大学改革部分抜粋	5
3. 平成25年度文部科学関係概算要求について	7
4. 高等教育局主要事項－平成25年度概算要求－	29
5. 「重点要求」について【高等教育局関係】	35
6. 平成25年度高等教育局関係概算要求【東日本大震災復興特別会計分】	41
7. 国立大学改革の推進	43
8. 平成25年度国立大学法人運営費交付金概算要求の構成	47
9. 平成25年度国立大学法人運営費交付金概算要求の概要	49
10. 国立大学法人運営費交付金予算額の推移	51
11. 国立大学改革の推進について	53
12. 平成25年度文部科学省税制改正要望事項	59
13. 大学改革実行プランと平成25年度予算概算要求や制度改正等の 措置・検討について	63
14. 9月以降の一般会計予算の執行について	65

「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」のポイント
〔平成24年8月17日閣議決定〕

1. 平成25年度予算の概算要求に当たっての基本的考え方

(1) 東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化

- 東日本大震災からの復興に係る経費については、東日本大震災復興特別会計において、所要の金額を要求
- 一般会計において、公共事業関係費及びその他施設費の範囲内で、防災・減災対策事業に重点化

(2) グリーンを中心とする「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化
○府省横断的な横割り(横串)の予算配分(重点配分)を徹底

- 予算全体について横割りのな重複排除や行政事業レビュー等の結果の反映も活用した見直しを行うことにより、財源を捻出し、重点分野への思い切ったシフトを図るとの方針の下、概算要求から一貫して、重点分野に出来る限り大きな増額を図る

(3) 省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入

- 概算要求段階から予算編成段階を通じ、以下のような取組により、既存の予算全体を見直して組み替えることで財源を捻出し、重点分野へのメリハリのついた予算配分と歳出の大枠(71兆円)の遵守を両立
 - ・各府省の類似施策の重複排除等の徹底
概算要求前に、府省の垣根を越えた連絡調整の場を設けて要求内容について調整
 - ・行政事業レビューの結果等の的確な反映
 - ・義務的経費や社会保障関係費等の効率化
 - ・前例踏襲主義の排除 ・特別会計への対応 ・入札改革等
 - ・長期にわたり計上される予算等について、既得権益化を是正
 - ・我が国が人口減少社会に入ったことを踏まえて要求

2. 特別重点要求等

(1) 特別重点要求

- 「日本再生戦略」に適合する施策のうち、グリーン、ライフ、農林漁業に係るものについて、「日本再生戦略」を踏まえ、中小企業の活力を最大限活用しつつ、「特別重点要求」を行うことができる

(2) 重点要求

- 上記特別重点要求のほか、「日本再生戦略」に関連する施策について、「重点要求」を行うことができる

(3) 特別重点要求・重点要求の仕組み

- 原発代替エネルギーをはじめとするグリーン分野に予算を重点化するため、特別重点要求として、特にグリーン分野に係る施策を要求する場合には、その程度に応じて、特別重点要求が増加する仕組みを導入

グリーン分野なら見直し額の4倍、ライフ・農林漁業分野なら2倍、重点要求なら1.5倍の要求が可能となる仕組み。中小企業の活力を最大限活用。

(別紙)

1. 基礎的財政収支対象経費

(1) 年金・医療等に係る経費等

①前年度当初予算に相当する額に高齢化等に伴う自然増(8,400億円)を加算した額の範囲内

(2) 地方交付税交付金等

中期財政フレームとの整合性に留意しつつ要求

(3) 予備費

1兆2,600億円(うち経済危機対応・地域活性化予備費は9,100億円)を要求。経済危機対応・地域活性化予備費の取扱いについては、予算編成過程において検討

(4) 「児童手当」、「高校の実質無償化」、「農業の戸別所得補償」及び「高速道路の無料化」

高校の実質無償化については所要の額を要求

(5) その他の基準

①義務的経費

- ・前年度当初予算の範囲内において、義務的性格の根拠を明示の上、要求
- ・人件費の平年度化増減及び「給与改定臨時特例法」に基づく削減相当額等を加減算

②国家機関費等

- ・前年度当初予算における各経費の合計に相当する額の97/100を乗じた額(基礎額「国家機関費等」)の範囲内で要求

③その他の経費

- ・前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に90/100を乗じた額(基礎額「その他の経費」)の範囲内で要求
- ・運営費交付金等により人件費が賄われている独立行政法人等については、「給与改定臨時特例法」に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額を控除した上で算出
- ・「①義務的経費」、「②国家機関費等」及び「③その他の経費」の要求額については、その合計額の範囲内において、各経費間で所要の調整をすることができる

(6) 東日本大震災からの復興対策に係る経費

各大臣は所要の額を要求

2. 特別重点要求及び重点要求

(1) 「日本再生戦略」に適合する施策のうち、グリーン、ライフ、農林漁業に係るものについて、「特別重点要求」を行うことができる

(2) 上記特別重点要求のほか、「日本再生戦略」に関連する施策について、「重点要求」を行うことができる

(3) グリーン分野に係る特別重点要求額に1/4を乗じた金額、ライフ・農林漁業分野に係る特別重点要求額に1/2を乗じた金額及び重点要求額に1/1.5を乗じた金額を合計した金額が、特別重点要求・重点要求可能額を超えない限り、「特別重点要求及び重点要求」を行うことができる

特別重点要求・重点要求可能額

$$= \text{グリーン分野の特別重点要求額} \times 1/4 + \text{ライフ・農林漁業分野の特別重点要求額} \times 1/2 + \text{重点要求額} \times 1/1.5$$

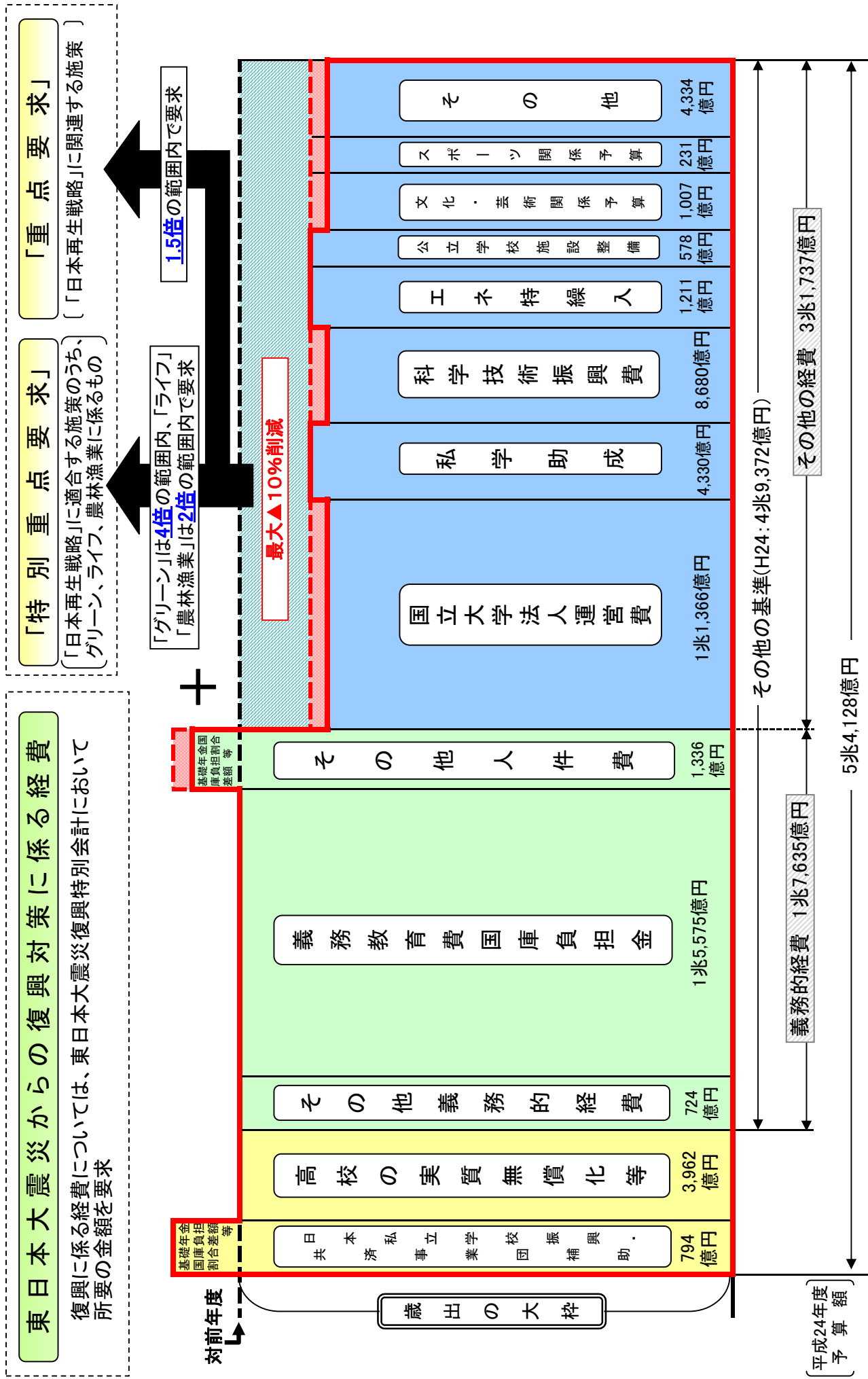
$$= \text{その他裁量的経費等の前年度当初予算額の10\%相当額}$$

(4) 特別重点要求及び重点要求のほか、「日本再生戦略」に関連する施策について、前年度当初予算における国家機関費等に相当する額と基礎額(国家機関費等)との差額の1.2倍の金額の範囲内で、「重点要求」することができる

4. 要求期限等

上記による要求に当たっては、9月7日の期限を厳守

平成25年度文部科学省における概算要求組替え基準の姿



は、基礎的財政収支対象経費(政府全体で71兆円)を示す。

は、給与特例法影響額。

日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）

国立大学改革部分抜粋

<本文>

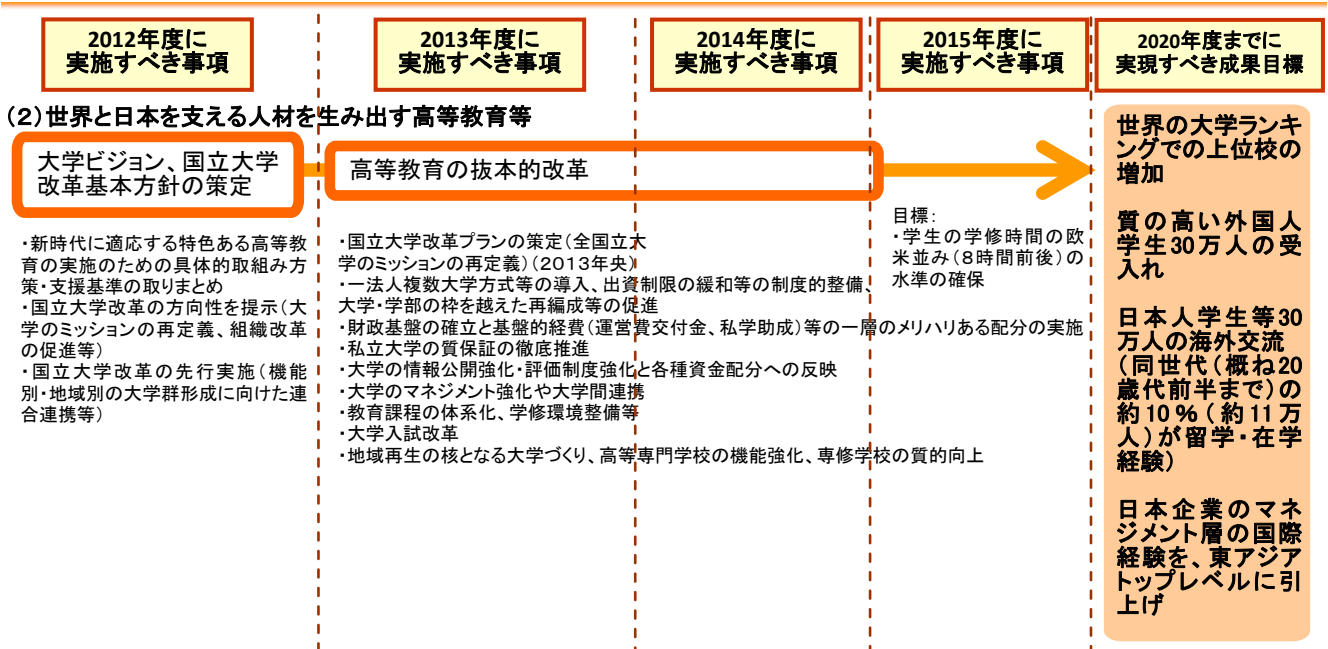
[人材育成戦略]

（重点施策：大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施）

大学に求められる多様な役割・ニーズを踏まえて2012年度中に大学ビジョンを策定するなど、新時代に適応する特色ある高等教育の実施のための具体的取組方策・支援基準を取りまとめ、国立大学改革の方向性を提示するとともに、国立大学改革を先行実施する。2013年央までに取りまとめる「国立大学改革プラン」を踏まえて大学・学部の枠を超えた連携・再編成等を促すなどの改革の加速化を図るとともに、財政基盤の確立と基盤的経費（運営費交付金、私学助成）等の一層のメリハリある配分の実施や、私立大学の質保証の徹底推進を図る。加えて、大学のマネジメント強化、学修環境整備、大学入試改革、地域再生の拠点としての大学の機能強化等を進めることなどにより、高等教育の抜本的改革を進め、世界レベルの高等教育を目指す。

<工程表>

Ⅲ-2 我が国経済社会を支える人材の育成 <人材育成戦略>



① 少人数学級をはじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成

- **少人数学級の推進など計画的な教職員定数改善**
 - ・新たな定数改善計画（H25年度からの5年間）により35人以上下学級を小中学校全学年で実現します
 - ・いじめ問題やインクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実などに対応した教員の増を行います
- **グローバル人材の育成**
 - ・高校生留学を促進するとともに、英語教育拠点校の倍増など実践的な英語教育を強化します
 - ・海外大学との単位相互認定や1万人以上の学生の海外留学派遣を推進します
- **成長分野等における中核的専門人材の養成**
 - ・環境・エネルギー、福祉など成長分野における専門人材を産学官の連携により育成します

② 安心して教育を受けることのできる「学びのセーフティネット」の構築

- **いじめ対策等総合推進事業**
 - ・幅広い外部専門家の活用によるいじめ問題への支援体制を構築します
 - ・スクールカウンセラーの配置を拡充します（公立中学校は全校配置、公立小学校は1,690校→13,800校へ）
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します（1,113人→2,226人）
 - ・いじめ問題に関する教員研修を充実します
- **大学等奨学金事業**
 - ・希望者全員に奨学金貸与を可能にします
 - ・出世払い奨学金（所得連動返済型の無利子奨学金制度）を在学生にも対象拡大
 - ・授業料減免措置を拡充します

④ 世界に発信し国民に夢と誇りを与えるスポーツ・文化芸術立国の実現

- **2020年東京オリンピック・パラリンピック招致に向け競技力を一層強化するとともに、すべての国民がスポーツに親しむことのできる環境を整備します**
- **劇場等の芸術活動活性化や文化財の活用による豊かで魅力あふれる地域づくりを推進します**

⑤

国家のプレゼンス向上をめざし成長の原動力となるイノベーションの創出（再生戦略を踏まえたグリーン、ライフ等の推進）

- **次世代エネルギー利用技術開発**
 - ・次世代蓄電池、エネルギー輸送技術、廃熱利用のプロジェクトを開始します
- **レアアースなどの代替技術の研究開発**
- **海洋資源調査研究**
 - ・わが国の海域に眠る資源の探査や掘削技術の研究開発を進めます
- **国際熱核融合実験炉（ITER）計画**
 - ・国際共同プロジェクトで、エネルギー問題と環境問題を解決する将来のエネルギー源の開発を進めます
- **iPS細胞研究を加速し、再生医療実現に向けた拠点整備**
- **世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点の構築**
 - ・既存分野の壁を取り払い、先端科学の成果を実用化に結びつけます
- **「はやぶさ」、陸域観測技術衛星（ALOS）」後継機の開発を着実に推進**



③

社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進

- **「大学改革実行プラン」の推進**
 - ・学修時間の増加や各大学の強み・個性を伸ばすプロジェクトに重点支持するとともに、地域再生の核となる大学づくりを進め、大学の持つ知的資源により社会変革を推進します

⑦

科学技術全体を支えるシステムの構造改革

- **大学等の研究力強化プログラム**
 - ・世界で戦える研究大学群を重点的に支援する制度を構築します
- **科学技術を担う人材の育成・支援**
 - ・若手研究者、女性研究者の活躍を応援するとともに、次代を担う人材を育成します

⑥

震災からの創造的復興

- **地震、防災研究の強化**
 - ・南海地震や首都直下地震などの地震津波や活断層に関する研究開発を進め、将来想定される被害の最小化をめざします
- **除染や原子炉廃止措置の研究開発**
 - ・研究機関や大学等を総動員し、研究開発を進めます
- **原子力損害賠償の円滑化**
 - ・和解を仲介する「原子力損害賠償紛争解決センター」を抜本的に強化します

平成25年度文部科学関係概算要求のポイント

文部科学関係要求のポイント

区 分	平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文部科学関係予算	(2,249億円) 5兆6,376億円	(4,635億円) 6兆455億円	(2,386億円) 4,079億円	7.2%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には特別重点要求・重点要求(4,943億円)を含む

- 少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、フロンティアを切り拓き、創造力豊かな人材と優れた科学技術により日本再生を実現する。このため、多様な人材を輩出する教育改革の推進、スポーツ・文化芸術の振興、グリーン及びライフ分野を中心とした科学技術の推進に資する施策を未来への先行投資として「特別重点要求及び重点要求」において要求
- また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、「東日本大震災からの復興基本方針」に基づき、震災・原発事故から復活する施策を着実に実施するために必要な復興対策に係る経費を要求

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文教関係予算	(1,641億円) 4兆2,737億円	(4,017億円) 4兆5,974億円	(2,376億円) 3,237億円	7.6%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には重点要求(2,769億円)を含む

- 東日本大震災からの復興を実現し、日本再生を進めるためには、意欲のある者の多様な学習機会を確保するとともに、国際的に活躍する人材を育成・確保するなど未来への投資として次世代の育成を進めることが必要
- そのため、以下の施策に重点化
 - ・少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善をはじめとした社会経済のイノベーションを進める人材の育成
 - ・いじめ問題に対する総合的な取組や奨学金事業の充実など安心して教育を受けることができる「学びのセーフティネット」の構築
 - ・社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等

少人数学級の推進をはじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成

〔うち復興特別会計 22億円〕
1兆5,629億円 (32億円増)

○少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善 (義務教育費国庫負担金)

- ・学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い世界最高水準の義務教育の実現に向けて、教員が子どもと正面から向き合う教職員体制を整備するため、12年ぶりの策定を目指す新たな教職員定数改善計画の初年度分として、少人数学級の推進や個別の教育課題への対応に必要な5,500人の定数改善を図る
 - ◇教職員定数改善計画案：5年計画 (H25～H29)、改善総数27,800人
- ・計画初年度の定数改善 (5,500人(119億円)の内訳)
 - ◇35人以下学級の更なる推進 3,900人
 - ◇いじめ問題、教育格差解消やインクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実 1,700人
 - など個別の教育課題への対応 [※既存の研修等定数△100人を合理化減]
- ・東日本大震災にかかる教育復興支援 (1,000人(前年同))
- ・教職員定数の自然減(△3,200人)及び若返り等による給与減 △87億円

○高等学校等改革リーディングプロジェクト 6億円 (新規)

- ・多様化した児童生徒に対応した、柔軟で多様な進路設計を可能とする教育を実現するため、小中一貫教育や中高一貫教育等の充実を図るとともに、高等学校段階において、生徒の適性や進路に応じた能力、社会・職業への移行に必要な能力、専門的職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測るため、学校・地域の実情に対応した意欲ある取組を支援

○理数教育の推進 25億円 (15億円増)

- ・理科教育等設備整備費の補助を拡充するとともに、小学校・中学校に観察実験アシスタントを配置するための補助事業を創設するなど、児童生徒の科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進

○全国学力・学習状況調査の実施 56億円 (16億円増)

- ・25年度調査は、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象とした本体調査により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施(教科:国・算(数))
- ・26年度調査(抽出調査(約30%)及び希望利用方式で実施)の準備の実施(教科:国・算(数))

○情報通信技術を活用した学びの推進 6億円 (3億円増)

- ・21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、必要となる人材の育成やデジタル教材等の標準化などの取組を支援

○インクルーシブ教育システム構築事業等 12億円 (11億円増)

- ・改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、早期からの教育相談・支援体制の構築、幼小中高等学校における合理的配慮の充実及び拠点地域・学校の整備、高校の特別支援教育の充実、就学奨励費の支給対象の拡大、医療的ケアのための看護師配置、データベースの構築、合理的配慮の関連知識の習得及び情報共有を図るためのセミナー開催等を実施
- ・発達障害に関する教職員の専門性向上に係る事業を実施
《関連施策》
- ・教職員定数の改善(通級指導など特別支援教育の充実 600人の定数改善増)
【5年計画 (H25～H29) の改善総数 2,900人の初年度分】
- ・学校施設設備整備(公立学校のバリアフリー化) など

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 18億円（13億円増）

- ・日本再生戦略等を踏まえ、成長分野等における中核的専門人材の養成を図るため、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界等との連携による産学官コンソーシアムを組織化し、「学習ユニット積み上げ方式」等、社会人学生・生徒が学びやすい学習システムの構築を図る

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実 9億円（5億円増）

- ・小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化
 - ◇小中高を通じた英語教育強化推進事業 5億円
 - ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組
 - ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証
 - ・教育委員会と連携した大学による教員の英語力・指導力向上のための取組
 - ◇将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究 0.3億円（新規）
 - ・小学校等における外国語教育に関する調査研究 等
 - ◇高校生の留学促進 4億円
 - ・留学促進（支援金の対象高校生） 300人 → 600人（倍増）
 - ・グローバル人材育成の基盤形成事業

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進 475億円（30億円増）

- ・国際的に誇れる大学教育システムを構築し、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進することにより、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する
 - ◇大学の世界展開力強化事業 44億円（18億円増） 56件（うち新規21件）
 - ◇日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業（派遣） 54億円
 - 《長期派遣（1年以上）： 200人 → 300人（100人増）》
 - 《短期派遣（1年未満）： 8,580人 → 10,000人（1,420人増）》

安心して教育を受けられる「学びのセーフティネット」の構築

○いじめ対策等総合推進事業等 73億円（27億円増）

- ・いじめ問題に対応するため、幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組を推進するとともに、全公立中学校への配置などスクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実、いじめ問題への的確な対応に資する教員研修の充実に取組む
 - ◇第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組：200地域
 - ◇スクールカウンセラー配置：中学校 9,835校（全公立中学校）、小学校 13,800校
 - ◇スクールソーシャルワーカー配置：2,226人
 - ◇教職員定数の改善【再掲】
（いじめ問題への特別な指導を行う場合などのため、400人の定数改善増）
【5年計画（H25～H29）の改善総数 2,900人の初年度分】 など

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,953億円 (△7億円)

- ・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する

※年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給

[うち復興特別会計 75億円]

○大学等奨学金事業の充実 1,294億円 (27億円増)

～希望者全員に対する予見性の高い貸与型支援～ ※他に財政融資金 8,726億円(343億円増)

【事業費 1兆2,178億円(914億円増)】

- ・意欲・能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないようにするため、
- ①希望者全員に奨学金(無利子・有利子)を貸与できるよう貸与人員を増員し、入学後の予見性(経済的支援を受けられる見通し)を高めるため「予約採用」枠を拡大
- ②返還者の状況に応じたきめ細やかな対応として、大学等卒業後の予見性(貸与を受けた奨学金の返還の見通し)を高めるため、平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲を在学生にも拡大(現行:新規貸与者を対象)するなど着実に実施するとともに、「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)導入を視野に入れ、例えば返還額が所得に連動するようなよりきめ細やかな奨学金制度の構築に向けて準備を実施

◇貸与人員 133万9千人 → 143万8千人 (9万9千人増)
(無利子奨学金) 38万3千人 → 41万9千人 (3万6千人増 (うち新規 2万人増))
[うち被災学生等 8千人 → 1万人]
(有利子奨学金) 95万6千人 → 101万9千人 (6万3千人増)

[うち復興特別会計 61億円]

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 435億円 (49億円増)

～給付的効果を通じた学生への経済的支援～

- ◇国立大学 H24:5.0万人→H25:5.7万人(0.7万人増)
※学部・修士の授業料減免率を8.3%から10.0%へ引き上げ(博士は昨年度同様の12.5%)
- ◇私立大学 H24:5.4万人→H25:6.2万人(0.8万人増)
※学内ワークスタディへの支援や教育活動の支援員など、学生への経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を含む

○幼稚園就園奨励費補助 241億円 (26億円増)

- ・保育料等を軽減する「就園奨励事業」の私立幼稚園補助単価の引き上げや幼稚園に就園する第3子以降に対する多子軽減の補助対象の拡充により、保護者の経済的負担を軽減
- ◇私立幼稚園補助単価 I～Ⅲ階層:3,000円引き上げ、Ⅳ階層:6,200円引き上げ
- ◇小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を廃止

○通学路安全推進事業 2億円 (新規)

- ・通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討等を行う

[うち復興特別会計 2,339億円]

○公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等 3,022億円 (1,776億円増)

- ・地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び非構造部材の耐震対策等地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業等を実施
- 耐震化棟数:約4,300棟(小中学校分)
- 耐震化率:84.8%(24年4月)→約90%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

社会の改革のエンジンとなる大学改革の推進等

〔うち復興特別会計 28億円〕

○国立大学法人運営費交付金

1兆1,267億円 (△155億円)

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を充実
 - ◇大規模学術フロンティア促進事業 297億円(95億円増)
 - ◇国立大学附属病院における機能・経営基盤強化 50億円(新規)
医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による国立大学附属病院の機能・経営基盤を強化
 - ◇ラーニング・ユニバーシティの形成 30億円(新規)
特に演習や実技等の双方向教育における先駆的な役割を果たす大学等に対し、設備や教育支援人員の整備に必要な経費を重点配分
 - ◇授業料減免等の拡大
学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げ(博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学に必要な経費を要求
免除対象人数：約0.7万人増(平成24年度 約5.0万人→平成25年度 約5.7万人)

○国立大学改革促進補助金

170億円 (32億円増)

- ・「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるため、基盤的経費の予算配分において、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設
 - ◇組織運営システム改革促進事業
 - ◇分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

○大学教育研究基盤強化促進費

90億円 (47億円増)

- ・各大学のニーズを踏まえつつ、組織運営システム改革の促進や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化につながる教育研究基盤強化を支援
(国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分)

〔うち復興特別会計 709億円〕

○国立大学法人等施設の整備

1,307億円 (392億円増)

※ほかに、財政融資資金 416億円(△2億円)

- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、耐震化や老朽再生など施設の重点的・計画的整備を支援するとともに、各法人の大学改革の取り組みを支えるための基盤整備を支援
耐震化率：89.3%(24年5月)→約91%(24年度事業完了後)→約93%(25年度事業完了後)

◆私学助成

[うち復興特別会計 65億円]

○私立大学等経常費補助

3,345億円 (82億円増)

- ・建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を充実

◇私立大学等改革総合支援事業

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援

◇授業料減免等の充実 約0.8万人増 (約5.4万人→約6.2万人)

※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援

[うち復興特別会計 2億円]

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,030億円 (24億円増)

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

◇幼稚園における預かり保育の拡充、教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、授業料減免事業、防災教育 等

[うち復興特別会計 346億円]

○私立学校施設・設備整備費

473億円 (255億円増)

※ほかに財政融資資金355億円(△190億円)

- ・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

◇「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る

◇私立大学等改革総合支援事業において、施設・装置整備を支援

○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円 (14億円増)

- ・私立大学等が建学の精神と特色を生かし、教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備を支援

◇私立大学等改革総合支援事業において、設備整備を支援

○世界的なリーディング大学院の構築等

369億円 (37億円増)

- ・グローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援

◇博士課程教育リーディングプログラム

199億円(83億円増)

◇卓越した研究者養成拠点事業

149億円(69億円増)

[うち復興特別会計 14億円]

○地域再生の核となる大学の形成

55億円 (45億円増)

- ・大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献するため、大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援

◇地(知)の拠点整備事業 (大学COC (Center of Community) 事業) 42億円(新規)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

102億円 (26億円増)

- ・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する

◇超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成 45億円(新規)事業—卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進—

◇がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

21億円(前年同)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	(2億円) 238億円	(6億円) 262億円	(4億円) 24億円	10.3%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には重点要求(43億円)を含む

○スポーツ立国の実現を目指し、国際競技力の向上に向けた人材の養成やライフステージに応じたスポーツ活動の推進など、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する施策を、国家戦略として総合的・計画的に推進

○チーム日本競技力向上推進プロジェクト 30億円（新 規）

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援や女性アスリートの国際競技力向上のためのプログラム等を実施
 - ◇マルチサポートによるトップアスリートの支援 23億円（競技数実績:19競技）
 - ◇女性アスリートの育成・支援 7億円

○メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 7億円（2億円増）

- ・各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート（メダル獲得の潜在力を有するアスリート）まで確実に引き上げるシステムを構築

○国立霞ヶ丘競技場改築基本設計 13億円（新 規）

○スポーツ for all プロジェクト 10億円（新 規）

- ・全ての国民が日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化、若者や子どもへのスポーツ機会の充実及びスポーツを支える人材の拡大に資する施策を実施

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	対 前 年 度	
	予 算 額	要 求 額	増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,032億円	1,070億円	38億円	3.7%

※要求額には重点要求(152億円)を含む

○「文化力による地域と日本の再生」の実現を目指し、豊かな文化芸術の創造と人材育成、かけがえのない文化財の保存・活用及び継承、我が国の文化芸術の発信と国際文化交流の推進という文化芸術振興施策を戦略的に推進

○「劇場法」、「古典の日法」（いずれも通称）の成立を踏まえ、文化拠点である劇場・音楽堂等が行う活動の活性化を図るとともに、古典に親しむ活動など地域における文化芸術活動を活性化させ、豊かな地域づくりを推進

○劇場・音楽堂等活性化事業 30億円（新 規）

- ・我が国の劇場・音楽堂等が行う創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、文化拠点としての活性化等を図り、コミュニティに支えられた心豊かな地域づくりを推進
 - ◇トップレベルの劇場・音楽堂等に対する支援(15施設)
 - ◇地域の劇場・音楽堂等に対する活動支援(創造活動70件、人材養成40件、教育普及40件)

○文化財の保存修理・防災対策等の充実 121億円（ 9億円増）

- ・文化財の種別や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や文化財を災害から護る防災・防犯設備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る

※他に復興特別会計で国指定等文化財の復旧等（21億円）を要求

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度 予 算 額	平成 25 年 度 要 求 額	対前年度	
			増△減額	増△減率
科学技術予算	(581億円) 1兆791億円	(594億円) 1兆1,510億円	(12億円) 719億円	6.7%

※上段括弧書きは復興特別会計分で内数 ※要求額には特別重点要求(564億円)及び重点要求(1,205億円)を含む
 ※平成24年度予算額から原子力規制委員会移管分(162億円)を除いた場合の要求額は対前年度8.3%増

- 東日本大震災からの創造的復興を図るため、「日本再生戦略」に基づき、グリーン及びライフ分野の施策に重点化するとともに、原子力災害からの復興や被災地域の再生、自然災害対応に精力的に取り組む
- また、未来の日本を牽引する科学技術を推進するため、人類のフロンティアへ果敢に挑戦するとともに、科学技術イノベーションの創出等に重点的に取り組む
- さらに、科学技術の構造改革に向けて、大学の研究力強化など基礎研究の振興に取り組むとともに、科学技術を担う人材の育成や研究基盤の充実・強化等を図る

「日本再生戦略」を踏まえたグリーン・ライフ分野への取組

- 次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進(先端的低炭素化技術開発) 120億円(73億円増)
 - ・リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施
- 海洋資源調査研究の戦略的推進 137億円(119億円増)
 - ・海洋資源の探査手法の研究開発等を加速し、海洋資源分布等の把握を進めるとともに、無人探査機や海底広域研究船(仮称)等の開発・整備を実施
- 元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> 28億円(6億円増)
 - ・我が国の資源制約を克服し、産業競争力を強化するため、レアアース・レアメタル等の希少元素を用いない革新的な代替材料を創製
- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 87億円(42億円増)
 - ・疾患・組織別に再生医療の実用化研究等を実施する拠点を整備するとともに、iPS細胞研究中核拠点を中心に、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基盤研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 復興特別会計：56億円(前年同)
 - ・被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施

原子力災害への対応と防災・減災研究

〔うち復興特別会計 112億円〕

- 除染や廃止措置に向けた研究開発等 **209億円(118億円増)**
 - ・東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復のため、除染技術の確立に向けた取組を実施するとともに、原子炉の廃止措置に必要な研究開発を推進
- 原子力損害賠償の円滑化 **復興特別会計：53億円(35億円増)**
 - ・「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介など、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る
- 〔うち復興特別会計 12億円〕
- 地震・津波に関する防災・減災研究の推進等 **51億円(16億円増)**
 - ・南海トラフや首都直下の地震被害像の解明や防災対策等に資する研究、陸域活断層・海底断層や日本海側の地震・津波に関する調査研究、地域防災力強化のための研究を推進

未来の日本を牽引する科学技術

- 日本再生を牽引するセンター・オブ・イノベーション(COI)の構築 **110億円(新規)**
 - ・既存分野・組織の壁を取り払って研究開発の「死の谷」を克服する、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築
- 「はやぶさ2」及び「ALOS-2」の開発 **260億円(194億円増)**
 - ・生命の起源を探る小惑星探査機「はやぶさ2」(26年度打上げ予定)及び災害時の状況把握等に有効な陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」(25年度打上げ予定)の開発を推進
- 〔うち復興特別会計 48億円〕
- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 **293億円(200億円増)**
 - ・クリーンな次世代エネルギーとして期待されている核融合エネルギーの実現を目指して、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ活動(BA)を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(62億円(別掲))を推進

科学技術の構造改革等

- 研究力強化プログラム **217億円(96億円増)**
 - ・科学技術システム改革の取組に加え、世界で戦える研究大学(リサーチ・ユニバーシティ)群の増強のため、「研究大学強化促進費」を創設し我が国全体の研究力強化を促進
- 科学研究費助成事業(科研費) **25年度助成見込額※：2,327億円(20億円増)**
 - ・人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援(「研究活動スタート支援」に基金化を導入。基金化の検証結果等を踏まえ、基金化拡大のための新たな仕組みの構築を目指す) ※25年度概算要求額は2,401億円
- 特別研究員事業 **196億円(16億円増)**
 - ・優秀な若手研究者が主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付
- 最先端大型研究施設等の共用及びプラットフォームの構築等 **626億円(63億円増)**
 - ・最先端大型研究施設(SPring-8, SACL, J-PARC, 京)の共用促進及び成果創出を図るとともに、先端的な研究施設・設備の共用、効果的・効率的利用の枠組を構築。また、光・量子研究に関する先進的・革新的な加速器技術開発を推進

※高速増殖原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な経費として289億円(対前年度比△11億円)を計上。なお、エネルギー・原子力政策の見直しの方向性に柔軟に対応するための経費として別途78億円を計上

文部科学省「特別重点要求・重点要求」について

文部科学省要求 : 4,943億円

特別重点要求 564億円

グリーン成長を牽引する先端・革新的技術開発 : 354億円

出口指向の次世代エネルギー利用技術の開発を進めるとともに、革新的なグリーン部素材の開発、海洋資源探査及び宇宙からの環境監視の体制整備を行う。

- 次世代エネルギー利用技術開発 **90億円**
次世代二次電池やエネルギーキャリア、熱利用技術等のエネルギー貯蔵・輸送・利用技術開発及び人材育成
- レアメタル等を用いない新材料の創製などのグリーン部素材開拓研究 **111億円**
レアメタル等の希少元素を使わない新材料の開発、先端ナノテク研究設備の整備・共用等
- 海洋資源調査研究の戦略的推進 **137億円**
海底広域研究船（仮称）の建造、センサー等の海洋資源探査技術の開発等
- 宇宙からの全球規模環境観測網の構築 **15億円**
温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）の運用と後継機の開発

最先端研究開発による医療イノベーションの実現 : 210億円

関係省庁と連携し、臨床現場や医薬品・医療機器産業にイノベーションを創出し、世界を席卷するライフサイエンス研究と研究基盤整備を行う。

- 革新的医薬品・医療機器の創出 **102億円**
創薬支援ネットワーク構築、次世代がん研究、基礎と臨床を結ぶ橋渡し研究等
- iPS細胞研究等による再生医療の実現 **80億円**
iPS細胞を使った再生医療の研究とその実用化のための拠点整備等
- 個別化医療の実現 **16億円**
遺伝情報等をもとに個人個人に合った医療を提供するオーダーメイド医療の研究等
- 高齢者・障がい者や介護現場ニーズに応えるロボット等 **12億円**
ブレイン・マシン・インターフェース技術を用いた自立支援、精神・神経疾患の克服研究等

重点要求 4,380億円

社会経済のイノベーションを進め日本再生を実現する人材の育成:157億円

計画的な教職員定数の改善によるきめ細やかで質の高い学びの実現、柔軟で多様な教育体系の確立などにより、社会経済のイノベーションを進め、我が国の成長を支える人材を育成する。

○少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善 119億円

新・教職員定数改善計画案（5カ年）の初年度分として、少人数学級の推進やいじめ問題、インクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実など個別の教育課題への対応に必要な5,500人の定数を改善

○高等学校等改革リーディングプロジェクト 6億円

小中一貫教育や中高一貫教育等の充実、社会・職業への移行に必要な能力等を育成する高校教育改革の推進

○理数教育の充実 15億円

理科教育等設備費の補助拡充、小中学校への観察実験アシスタントの配置など、児童生徒の科学的思考力を育むための環境整備を推進

○成長分野等における中核的専門人材養成 17億円

環境・エネルギー、医療・福祉・健康など成長分野における中核的専門人材養成のため、産学官連携の下で、大学、短大、高専、専修学校、高校等における職業実践的な教育システム構築に向けた先導的な取組を推進

安心して教育を受けることのできる「学びのセーフティネット」の構築:969億円

スクールカウンセラーの拡充など児童・生徒の心のケアに万全を期すとともに奨学金制度の拡充等により、学びのセーフティネットの構築に取り組む。

○いじめ対策等総合推進事業 55億円

幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組の推進、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実、いじめ問題への的確な対応に資する教員研修の充実

○すべての若者に修学機会を確保する大学等奨学金事業 834億円

希望者全員に奨学金を貸与できるよう貸与人員を増員するとともに進学前の「予約採用」枠を拡大。「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲の拡大、マイナンバー制度導入を視野に入れたよりきめ細やかな奨学金制度の構築に向けた準備など、返還者の状況に応じたきめ細やかな対応

○幼稚園就園奨励費補助 **29億円**

私立幼稚園における補助単価を引き上げるとともに、第3子以降に対する保護者負担軽減の補助対象を拡大

○私立高等学校等経常費助成費等補助 **51億円**

預かり保育の推進等に取り組む私立幼稚園に対する支援を強化

社会の変革のエンジンとなる大学づくり : 985億円

大学が社会の構造的変化に対応し真にその社会的使命を果たすことができるよう、大学の教育機能の再構築や大学の特色を踏まえた重点支援、地域再生の支援など、「大学改革実行プラン」を実施し、大学改革を強力に推進する。

○国立大学改革促進のための基盤的経費のメリハリある配分 **373億円**

各大学の強み・個性の明確化、ガバナンス改革、学修時間の増など国立大学改革の促進

○世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化 **325億円**

国際的競争と協調による国内外の多数の研究者が参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進

○私立大学等改革総合支援事業 **200億円**

私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援

○地域再生の核となる大学の形成 **42億円**

大学等が自治体と連携し地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能を強化

○超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成事業 **45億円**

-卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進-

高齢化の進行に伴い生じる医療需要の変化など様々な課題に対する解決策を多面的・戦略的に行う大学・大学病院を支援し、超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成システムを構築

世界に飛躍するグローバル人材の育成 : 301億円

豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルに活躍する高度人材を育成すべく、初等中等教育から大学院教育を通じた国際的に誇れる教育システムの構築等を図るとともに、日本人学生等の海外交流及び質の高い外国人学生の戦略的獲得を促進する。

○高校生の留学促進、小中高を通じた英語教育強化推進事業等 9億円

高校生の留学促進、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の支援や生徒の英語力の検証、大学による教員集中研修等の実施

○リーディング大学院の構築等による世界を牽引する博士人材の養成 193億円

産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築と世界を牽引する優れた研究者の養成のための大学院教育の充実

○大学の世界展開力強化事業 21億円

海外の大学等との国際教育連携の取組を支援

○日本人学生の海外派遣と留学生短期受入 78億円

日本人学生の海外留学と外国人留学生の受入れによる戦略的な留学生交流の推進

人材育成とイノベーション創出を支える学校施設の整備 : 560億円

人材育成とイノベーション創出を支え、新たな成長を生み出す基盤としての学校づくりを推進できるよう、老朽化が年々深刻化している学校施設について再生整備等を行い、環境負荷の低減と安全化・長寿命化・高機能化を図る。

○質の高い学校施設環境の整備 486億円

学校施設等の老朽化対策等による教育研究環境の改善

○最先端研究施設の整備 74億円

イノベーション創出に向けた国立大学法人における研究施設の整備

基礎から実用化までの一貫したイノベーション創出 : 284億円

イノベーションの源泉となる拠点に集中投資する仕組みを構築するとともに、基礎から実用化まで間断なく支援を行い、先端研究の成果を社会に実装する。

○産学連携・分野融合・頭脳循環の拠点「センター・オブ・イノベーション」の構築 105億円

分野・組織を越えて「死の谷」を克服し、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築

○イノベーション創出のためのシームレスな研究の推進 150億円

トップダウンで定めた戦略目標・領域における最先端の基礎研究を推進するとともに、研究成果を実用化につなげる研究等を支援

○科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化 29億円

地域の潜在的な科学技術ポテンシャルを社会的な課題の解決につなげる産学連携の共同研究の推進

科学技術イノベーションによる日本再生 : 588億円

最先端の科学技術の成果で閉塞感を打破し、日本の創造的な再生を図るとともに、我が国の国際的なプレゼンスを強化する。

○宇宙フロンティアへの挑戦による我が国の国際プレゼンス強化 393億円

「はやぶさ2」や地球観測衛星網の構築により我が国の宇宙分野の技術力の高さを世界に発信

○社会的に重要な精神神経疾患のメカニズム解明と医療への応用 20億円

アルツハイマー病や精神病・うつ病などの克服のために総合的な脳科学研究を推進

○革新技術で次世代エネルギーを開発するITER計画の着実な推進 83億円

核融合実験炉ITERの超伝導コイルを製作し、国際約束を果たすとともに技術革新を牽引

○福島復興・再生 91億円

日本原子力研究開発機構の英知を総動員した、福島原発の廃止措置に向けた研究開発

我が国の研究力・研究開発基盤の強化促進 : 333億円

知のフロンティアを開拓すべく、大学等の研究力の抜本的な強化を行うとともに、基礎研究の振興、若手人材の育成、研究基盤の整備・共用を充実させる。

○世界に冠たるリサーチ・ユニバーシティ群の確立を促進する研究力強化プログラム 104億円

科学技術システム改革と研究大学の増強による、我が国の研究力の抜本的強化

○基礎研究振興と若手研究者育成 189億円

我が国の基礎研究振興と若手研究者育成を支える科研費特別研究員事業の拡充

○先端科学技術基盤の整備・共用 40億円

SACLA（X線自由電子レーザー施設）等の最先端大型研究施設の整備・共用と、全国に存在する先端研究施設・設備の効果的・効率的利用を実現するネットワーク整備

2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致・開催の支援 : 43億円

競技力向上のためのアスリート支援を実施し、トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することにより、2020年東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会の招致・開催等を支援する。

○チーム日本競技力向上推進プロジェクト 30億円

メダル獲得が期待される競技への専門的かつ高度なマルチサポート、女性アスリートの育成・支援

○国立霞ヶ丘競技場改築基本設計 13億円

文化芸術による豊かで魅力のある地域づくりの推進 : 160億円

劇場・音楽堂等の文化芸術の発信力を高めるとともに、受け継がれてきた歴史や文化財を活かした地域づくりを進め、人々を惹き付ける魅力ある地域の形成と豊かな国民生活を実現する。

○劇場等の文化拠点の活性化による地域づくりの推進 40億円

劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信・地域づくり、芸術系大学等の活用

○文化財等の活用による魅力ある地域づくりの推進 120億円

文化財等の公開活用のための整備等と「安心・安全」の観点から伝統的建造物耐震化・史跡等の防災対策への取組を支援等

平成25年度文部科学関係概算要求

【東日本大震災復興特別会計分】

学校施設等の復旧等 391億円

- 公立学校 (230億円)
・移転等を伴う復旧(土地取得を含む)や大規模な復旧
- 地域の復興を支える国立大学の教育研究上の取組支援等 (17億円)
・復興に資する教育研究プロジェクト等の支援(岩手大学、東北大学)
- 私立学校 (28億円)
・津波被害地域、警戒区域等にある学校施設及び教育活動の復旧
- 被災私立大学等復興特別補助 (15億円)
・安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等
- 公立社会教育施設等 (84億円)
・公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設の復旧
- 国指定等文化財 (17億円)
・被災した国指定等文化財の保存修理等

学校施設等の防災対策 3,397億円

- 公立学校耐震化等 2,339億円
- 国立大学耐震化等 709億円
- 私立学校耐震化等 346億円
- 実践的防災教育総合支援事業 3億円
・緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組の支援等

就学支援 137億円

- 授業料減免等措置 (61億円)
・国立大学 約1,700人、高専 約300人、私立大学等 約15,700人
(平成23年度補正及び平成24年度予算における減免等対象者の継続分を含む)
- 大学等奨学金事業(無利子) (75億円)
・約10,000人(平成23年度補正及び平成24年度予算における貸与者の継続分を含む)
- 被災地スクールバス・ボート購入経費 (1億円)
・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 76億円

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 (40億円)
・スクールカウンセラー 1,300人 など

- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 (22億円)
 - ・心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための定数措置(1,000人)
- 復興教育支援事業 (3億円)
 - ・被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援等
- 安全・安心のための子どもの健康対策支援事業 9億円
 - ・児童生徒等の安全・安心の確保の観点から、学校給食の放射性物質測定検査や、医師・スポーツトレーナーの派遣等への支援の実施
- 私立高校等の防災教育の推進 2億円
 - ・防災教育に取り組む私立高校等への支援

復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 23億円

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 (15億円)
 - ・地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供
- 東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業 (5億円)
 - ・被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業界等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等
- 被災ミュージアム再興事業 (4億円)
 - ・被災した美術館・歴史博物館の資料の保全や展覧会事業等の実施

大学・研究所等を活用した地域の再生 233億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 18億円
 - ・大学等による復興支援のためのネットワークを形成し、東北沖の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 (56億円)
 - ・被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト (25億円)
 - ・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関の強みを活かした再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進
- 東北発 素材技術先導プロジェクト (15億円)
 - ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成
- 大学等における地域復興のためのセクター的機能整備事業 (14億円)
 - ・被災地の大学等を中心として、地域復興セクター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト (57億円)
 - ・被災地の経済界と連携し、全国の大学等の革新技術を被災地企業と結びつけ、研究成果の事業化を推進

- 先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(BA)活動 48億円
 ・世界最先端の核融合に関する国際的な研究開発拠点を日欧が共同で青森県と茨城県に形成

地震・津波等対策 120億円

- 日本海溝海底地震津波観測網の整備 107億円
 ・東北地方太平洋沖における海底地震・津波観測網の整備
- 東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測 10億円
 ・東北地方太平洋沖での地震像の解明や、東北地方太平洋沖地震の全体像を把握するための調査観測を実施
- 海底地殻変動観測技術の高度化 2億円
 ・海溝型地震や津波の発生メカニズム解明のための海底地殻変動観測の高精度化に向けた技術開発
- 東北地方太平洋沖プレート境界調査((独)海洋研究開発機構) 1億円
 ・地震で生じた摩擦熱を測定してプレート境界の摩擦特性を分析し、プレート滑り量を再評価

原発対応関係 257億円

- 放射線安全・緊急被ばく医療研究の強化((独)放射線医学総合研究所) 46億円
 ・放射線による長期的な健康影響評価、緊急被ばく医療研究の充実に向けた取組等
- 原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化等 136億円
 ・除染に向けた研究開発((独)日本原子力研究開発機構)
 ・廃止措置に必要な研究開発((独)日本原子力研究開発機構)
 ・基礎・基盤研究、人材育成等
- 先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)((独)科学技術振興機構) (20億円)
 ・放射線量の迅速かつ高精度な把握等に必要となる計測・分析技術や機器の開発
- 原子力損害賠償の円滑化 53億円
 ・「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介など、被害者救済のため迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

文部科学省関係合計 4,635億円

- (注) 1. 要求額のうち、()書きで表記しているものは復興庁に一括計上している(803億円)。
 2. 単位未満四捨五入のため、積み上がらない場合がある。

高等教育局主要事項 —平成25年度概算要求—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学生が安心して学べる環境の実現

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 **1, 317億円**

(対前年度増減 +31億円)

うち育英事業に必要な経費 **1, 294億円**

(対前年度増減 +27億円)

(うち重点要求 834億円)
復興特別会計 75億円)

(育英事業費 1兆2, 178億円)

(対前年度増減 +914億円)

意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、予見性を持って安心して修学できる環境を整備するため、希望者全員に奨学金を貸与できるよう、貸与人員を拡大するとともに、「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲の拡大など返還者の状況に応じてきめ細かく対応することにより、奨学金事業の一層の充実を図る。

また、返還金が次世代への奨学金の原資となることから、引き続き返還金の回収を促進し、奨学金事業の健全性を確保する。

- ◇貸与人員 133万9千人 → 143万9千人 (9万9千人増)
- (無利子奨学金) 38万3千人 → 41万9千人 (3万6千人増) ※1
- [被災学生等 1万人を含む]
- (有利子奨学金) 95万6千人 → 101万9千人 (6万3千人増) ※2
- ※1 新規増 2万人、前年度までの新規増分の進級に伴う増 1万6千人
- ※2 前年度までの貸与分の進級に伴う増等

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 **435億円**

(対前年度増減 +49億円)

(うち重点要求 8億円)
復興特別会計 61億円)

「日本再生戦略」に位置付けられた「人材の底上げやニーズに対応した多様な人材の育成」を実現するため、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 **309億円**

(対前年度増減 +41億円)

[うち復興特別会計 11億円]

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げる(博士課程に係る授業料免除率は平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するために必要な経費を支援。

(免除対象人数：約0.7万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.7万人)
(学部・修士：約4.2万人 → 約4.9万人 (約0.7万人増))
(博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.2万人)

◆私立大学の授業料減免等の充実 **126億円**

(対前年度増減 +8億円)

(うち重点要求 8億円)
復興特別会計 50億円)

意欲と能力のある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、私立の大学等が実施している授業料減免等への支援を充実するとともに、学内ワークスタディや企業との合同スカラーシップへの支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等に対する支援を充実する。あわせて、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援。

(減免対象人数：約0.8万人増 平成24年度：約5.4万人 → 平成25年度：約6.2万人)

「大学改革実行プラン」を踏まえ社会の変革のエンジンとなる大学づくりの強力な推進等

○国立大学改革の推進

1兆1,527億円

(対前年度増減 △76億円)
〔うち重点要求 637億円〕
復興特別会計 28億円

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、「大学改革実行プラン」の下、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を支援することで国立大学改革を促進する。

◆国立大学法人運営費交付金

1兆1,267億円

(対前年度増減 △155億円)
〔うち重点要求 377億円〕
復興特別会計 28億円

安定的・継続的に教育研究を展開しうよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を要求。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士免除率:8.3%→10.0%などにより免除対象人員を0.7万人増) 309億円(268億円)
- ・魅力ある教育研究・人材養成を実現するための共同教育課程を活用した学部・大学院の整備(岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科ほか)等の支援
- ・国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大規模プロジェクトの戦略的・計画的な推進(大規模学術フロンティア促進事業) 297億円(202億円)
- ・医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による国立大学附属病院の機能・経営基盤強化 50億円(新規)
- ・大学教育の質的転換に取り組んでいる大学・学部等に対する重点配分 30億円(新規)

※このほか、国立大学の機能強化に資する各大学等の取組に対する重点配分を実施。

◆国立大学改革促進補助金

170億円

(対前年度増減 +32億円)
〔うち重点要求 170億円〕

「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設。

- ・組織運営システム改革促進事業
- ・分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

◆大学教育研究基盤強化促進費

90億円

(対前年度増減 +47億円)
〔うち重点要求 90億円〕

各大学のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分。

○国立高等専門学校の研究教育基盤の確保

587億円

(対前年度増減 △43億円)
〔うち復興特別会計 0.5億円〕

職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保。

○私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興

4, 9 2 1 億円

(対前年度増減 + 4 0 3 億円)

〔うち重点要求 2 5 2 億円〕
復興特別会計 4 4 1 億円

◆私立大学等経常費補助

3, 3 4 5 億円

(対前年度増減 + 8 2 億円)

〔うち重点要求 1 2 5 億円〕
復興特別会計 6 5 億円

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の一般補助及び特別補助の内数) 1 2 5 億円

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。

- ・TA等の支援者・社会人学生・外国人教員等に係る支援
- ・学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援
- ・学内ワークスタディ等への支援の強化、企業との合同スカラーシップへの支援 等

・一般補助 2, 8 7 5 億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 4 7 1 億円

我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実と、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助 等

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 0 3 0 億円

(対前年度増減 + 2 4 億円)

〔うち重点要求 5 1 億円〕
復興特別会計 2 億円

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。

・一般補助 8 9 2 億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 1 0 9 億円

各学校の特色ある取組を支援する。

- ・幼稚園における預かり保育等の拡充
- ・教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、授業料減免事業
- ・防災教育 等

・特定教育方法支援事業 2 8 億円

特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

473億円

(対前年度増減 +255億円)

〔うち重点要求 30億円〕
復興特別会計346億円

《他に、財政融資資金 355億円(対前年度増減 △190億円)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の教育・研究装置等の整備の内数) 30億円

「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。本事業により、大学改革に取り組む私立大学等の取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

・教育・研究装置等の整備 106億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・耐震化等の促進 360億円

- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。
- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充等を図る。

・私立大学病院の機能強化 7億円

私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円

(対前年度増減 +14億円)

〔うち重点要求 45億円〕

私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助を実施。

・私立大学等教育研究活性化設備整備事業 45億円

(私立大学等改革総合支援事業において実施)

私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

28億円

(対前年度増減 +28億円)

〔うち復興特別会計 28億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧 19億円

・私立学校の教育活動復旧 9億円

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援 480億円

(対前年度増減 +84億円)
 (うち重点要求 235億円)
 復興特別会計 14億円

◆世界的なリーディング大学院の構築等 369億円

(対前年度増減 +37億円)
 [うち重点要求 193億円]

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援する。

- ・博士課程教育リーディングプログラム 199億円 53件 (うち新規19件)
- ・卓越した研究者養成拠点事業 149億円
- ・グローバルCOEプログラム 16億円 9件
- ・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 5億円 1件

◆大学教育の充実と質の向上 55億円

(対前年度増減 +2億円)

各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、多様かつ質の高い大学教育を提供する取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。

- ・大学間連携共同教育推進事業 30億円 48件
- ・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 20億円 9件

等

◆地域再生の核となる大学の形成 55億円

(対前年度増減 +45億円)

(うち重点要求 42億円)
 復興特別会計 14億円

大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。

- ・地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業) 42億円 60件(新規)
- ・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 14億円 14件

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 102億円

(対前年度増減 +26億円)

[うち重点要求 45億円]

大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- ・超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成事業
 - －卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進－ 45億円 30件(新規)
- ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 21億円 15件
- ・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 15億円 75件 (うち新規3件)
- ・大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用 21億円

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

475億円

(対前年度増減 +30億円)
〔うち重点要求 99億円〕

◆大学教育のグローバル展開力の強化

113億円

(対前年度増減 +10億円)
〔うち重点要求 21億円〕

国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。

・グローバル人材育成推進事業	45億円	40件
・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	23億円	13件
・大学の世界展開力強化事業	44億円	62件
・海外との戦略的高等教育連携支援【新規】		20件
・高等専門学校グローバル展開【新規】		1件
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援		16件
・米国大学等との協働教育創成支援		12件
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援		13件

◆学生の双方向交流の推進

362億円

(対前年度増減 +19億円)
〔うち重点要求 78億円〕

「グローバル人材育成推進会議審議まとめ（平成24年6月4日）」及び「日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）」において示された「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れも促進」や「日本人学生等30万人の海外交流、質の高い外国人学生30万人の受入れ」に適切に対応するため、日本人学生の海外交流及び外国人留学生の受け入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・海外での情報提供及び支援の一体的な実施	5億円
・日本人学生の海外交流の推進	54億円
日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業	
・長期派遣分（1年以上）	200人 → 300人（+100人）
・短期派遣分（1年以内）	8,580人 → 10,000人（+1,420人）
・留学生の受入れ環境の充実	303億円
国費外国人留学生制度	11,006人
文部科学省外国人留学生学習奨励費	10,100人
日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業	
・短期受入れ分（1年以内）	5,000人

高等教育局合計 1兆9,450億円

(対前年度増減 +425億円)

〔うち重点要求 2,101億円〕
復興特別会計 518億円

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。